

平成16年3月期

決算短信（連結）

平成16年5月21日

上場会社名 株式会社エフアンドエム

上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）

コード番号 4771

本社所在地 大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号

(URL <http://www.fmltd.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部統括

氏 名 杉浦 友泰

TEL (06)6339-7177

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

親会社名 — (コード番号: —) 親会社における当社の株式保有比率 — %

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 15年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切り捨て表示）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	3,869	(9.6)	184	(128.9)	67	(144.1)
15年3月期	3,531	(△5.4)	80	(—)	27	(—)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	△ 92 (—)	△ 8,237 70	— —	△ 4.7	1.4	1.7
15年3月期	△245 (—)	△21,653 58	— —	△11.1	0.5	0.8

(注)①持分法投資損益 16年3月期 △28百万円 15年3月期 △20百万円

②期中平均株式数（連結） 16年3月期 11,220株 15年3月期 11,337株

③会計処理の方法の変更 有・無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	5,141	1,913	37.2	170,579 27
15年3月期	4,725	2,015	42.6	179,616 91

(注)期末発行済株式数（連結） 16年3月期 11,220株 15年3月期 11,220株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	△44	△63	87	169
15年3月期	△111	25	△231	189

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 （除外） 1社 持分法（新規） 1社 （除外） 1社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年 4月 1日～平成 17年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,847	3	△61
通 期	4,068	191	32

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 2,883円 78銭

※ 上記予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、6ページをご参照下さい。

I 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結対象子会社3社で構成されております。当社の企業集団各社の主な業務は下記のとおりであります。

(1)連結対象子会社

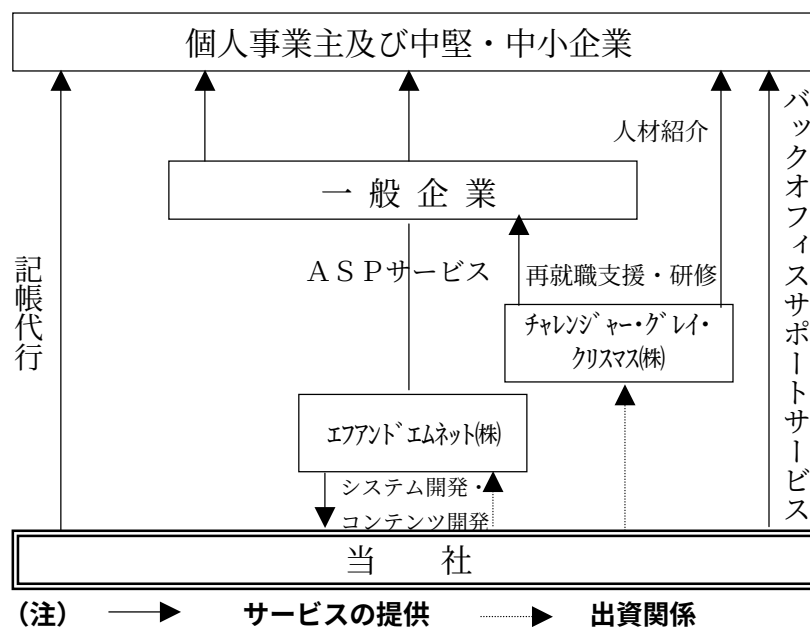
名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘 要
エフアンドエムネット株式会社	東京都品川区	千円 30,000	その他事業	% 80.0	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業 役員の兼任 3名	
チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社	東京都中央区	531,150	アウトプレンスメント事業	52.3	再就職、研修業務の情報提供 役員の兼任 2名	
株式会社ジャパン・インシュアランス	大阪府吹田市	10,000	その他事業	50.0	生命保険募集 役員の兼任 4名	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社である、チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社は、当社が新株引受権行使により当社議決権比率が52.3%となったことから、当期において連結子会社となりました。

3. 株式会社中小企業エムアンドエーセンターは当期において当社の保有の全株式を売却したことにより、当社子会社および関連会社ではなくなりました。

当社企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。



II 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、顧客に感謝尊敬されるサービスを低価格で提供することにより、頂いた報酬以上のメリットを顧客に感じて頂くことを事業のコンセプトとしております。そして当社が事業をおこなう上で「関わる全ての人・企業が物心両面で豊かになれる」ことを目標とし、当社グループがわが国経済の活性化に貢献できる経営に努めてまいる所存であります。

2. 利益配分の基本方針

当社グループでは株主への利益配分を、経営上の最重要課題と位置付けております。利益配分の基本方針としましては、収益拡大による企業価値の増大を第一としております。

現在、当社グループは配当等の利益配分と内部留保のバランスにより、株主資本を最大限に活かす経営を実践し、成長スピードを高めることに注力しております。

このような方針に基づき、当社グループでは各決算期の財務状況・事業環境を勘案した上で、株主配当等の利益配分を決定し、株主への積極的な利益還元に努めてまいる所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では株式市場における当社株式の流動性向上は、重要課題としております。その中で投資単位の引下げは株主、投資家等の市場参加者の皆様に対する、最低限行うべき方策であるという認識のもとに、適宜見直しを図る方針であります。

具体的な施策および時期は現在未定であります。経営成績および当社株式の市場株価の推移等を勘案の上、適宜決定してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを優先課題であると認識しております。従いまして、当社グループが目標とする経営指標といたしまして、売上高経常利益率を掲げ、平成18年3月期における連結決算において売上高経常利益率を10%以上に高めることを目指しております。

そのための施策としましては、売上高の増加はもとより、対象顧客の業種特化等による原価の抑制および全体的なオペレーションを見直すことによる本社等間接部門の最小化等となります。

5. 中長期の経営戦略

当社グループでは主に個人事業主と中堅・中小企業に向けて事業を展開しております。

アウトソーシング事業におきましては、個人事業主・小規模法人への経理代行業務を行っており、生命保険会社営業職員が主要顧客であります。今後は顧客に対しサービスの付加価値を高めることで、対象顧客を広げ収益機会を増加させる方針であります。

エフアンドエムクラブ事業におきましては、主に中小企業に向けて、総務を中心とした情報提供サービスを行っておりますが、今後は現在のサービスメニューを強化し企業経営に欠かすことができない「人・物・金・情報」のあらゆる面で顧客企業をバックアップできる体制を整え、顧客数増加を図ってまいります。

今後中長期につきましても、これらの基本となる経営戦略を堅持し、株主価値の極大化につながると判断できる投資を積極化させ、成長スピードを高める経営戦略を実践してまいる所存であります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としましては、第一に主力事業の顧客会員数の増加基調への転換。第2に新規事業の収益化となります。主力事業の顧客会員数の増加基調への転換は当期におきまして、一定の成果を上げることとなりました。今後はこれら会員数の増加基調を堅持するとともに、更に増加ペースを加速することが課題となります。これら課題につきまして、当社グループでは事業単体ではなく、各事業の相乗効果を最大限に活かし、克服してまいります。当社グループでは設立以来、事業のノウハウや、顧客ネットワークを活用し、経営資源を有効に配分することに努めてまいりました。今後も、各事業の相乗効果を高め、上記課題の克服に努めてまいる所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

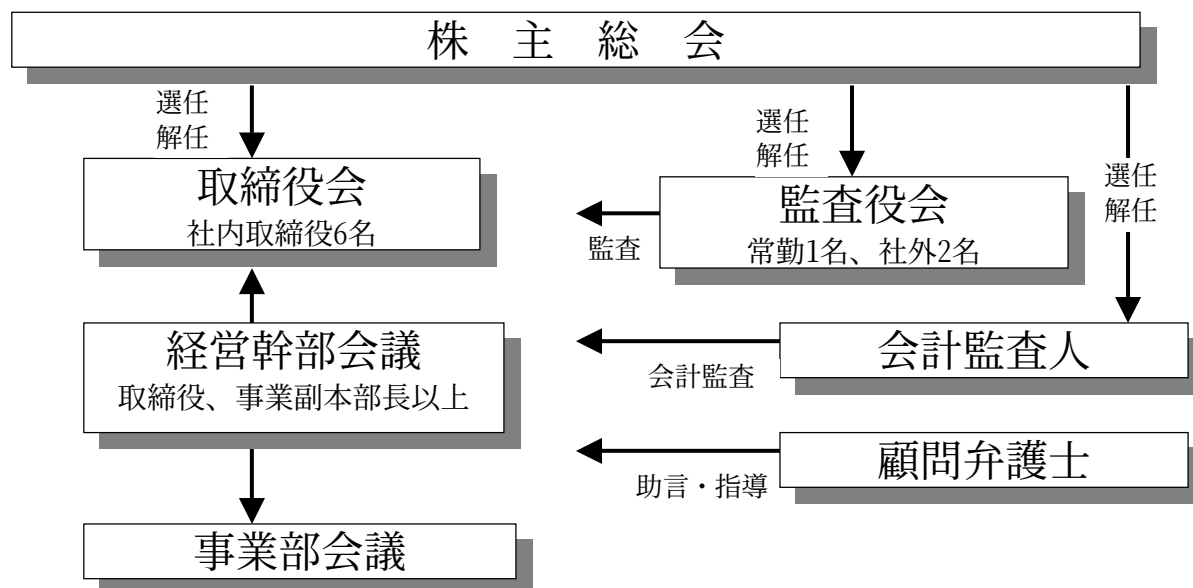
当社グループでは、株主価値の増大及び企業競争力向上のため、経営判断の迅速化を進めております。会社の意思決定機関である取締役会を活性化するために、各事業部への権限委譲を進めることで業務執行

の責任の明確化を図っております。

また、これらの意思決定プロセスのチェック機能として、当社グループでは社外監査役の登用や電子ツールを活用した情報の共有化などの不正を防止する仕組み構築することで、企業統治に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
- ① 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。
 - ② 社外監査役・社外取締役の選任の状況
社外監査役は監査役3名中2名、社外取締役制度は現在のところ採用しておりません。
 - ③ 社外役員の専従スタッフ状況
専従スタッフの特定はしておりませんが、管理本部で対処しております。
 - ④ 業務執行・監視の仕組み
定例の取締役会に加えて、臨時取締役会を開催し業務執行・監視を行っております。
 - ⑤ 内部統制の仕組み
アウトソーシング事業本部、エフアンドエムクラブ事業本部、ISO支援事業本部、イー・ラーニング事業部の各商材及び対象マーケット別の組織にて、商品開発・営業方針の決定を執り行う他、予算管理・人事管理を管理本部にて精査することで、取締役会の正確・迅速な意思決定に結びつけております。
 - ⑥ 弁護士・会計監査法人等その他第三者の状況
弁護士は英知法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることで、意思決定に役立てております。また会計監査法人はペガサス監査法人と監査契約を締結しております。



- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要該当事項はございません。

Ⅲ 経営成績及び財政状態

1. 当期の業績概要

当期における我が国経済は、国際情勢の不安要因があったものの、米国景気の回復を機に国内株式市場も上昇に転じるなど、当期下半期にかけて景気回復感が台頭する状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、主要事業であるアウトソーシング事業およびエフアンドエムクラブ事業の会員数の増加を第一の目標とし、サービス強化および社内体制の強化に注力してまいりました。また、当期におきましては、チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社（以下チャレンジャー社）の連結子会社化や、中小企業エムアンドエーセンターの当社株式売却による非連結化等による、グループ再編成などグループ力の強化に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高はチャレンジャー社の連結子会社化等の寄与により3,869百万円（前期比9.6増）となり、営業利益は184百万円（前期比128.9%増）、経常利益は67百万円（144.1%増）となりました。当期損失は当社東京本社移転による固定資産除却損32百万円、少数株主損失36百万円、連結子会社による前期損失修正損91百万円等の発生により92百万円となりました。

セグメント別概況

（１） アウトソーシング事業

①生命保険会社営業職員向けサービスについて

アウトソーシング事業におきましては、記帳処理等の顧客サービス体制を再強化するなど、顧客満足度の向上に努める他に、社内組織の強化を図ることで、会員数減少の反転および増加スピードの加速に注力してまいりました。

その結果前期まで2期連続で減少傾向であった会員数は前期末比4,228人増加の29,866人となったものの、前期より期中平均会員数が減少したため、当期のアウトソーシング事業における売上高は1,388百万円（前期比11.6%減）となりました。

②その他個人事業主マーケットへの取り組みについて

生保営業職員以外の個人事業主向けの記帳代行サービスにつきましては、当社での記帳処理体制の整備および対象顧客層の絞込み等などにより、当期下期より順次顧客対象を絞りながらサービスを開始致しました。その結果当期に与える業績への影響は軽微ながら、生命保険会社営業職員以外の個人事業主・小規模法人において500顧客以上へのサービスを開始することとなり、次期以降の営業活動および記帳処理体制の基礎を確立することとなりました。

（２） エフアンドエムクラブ事業

セグメント全体売上高1,388百万円（前期比4.6%減）

①会員事業について

エフアンドエムクラブ事業におきましては、各種サービスの会員企業への浸透を図る一方、新たな会員企業への支援サービスとして、経済産業省管轄の「経営革新支援法」申請コンサルティングを本格的に開始し、中小企業への経営支援サービスを強化してまいりました。また、中小企業の経営者層への財務面での情報提供を開始することで、生命保険会社等金融機関からの顧客紹介を促進し、営業機会の増大に注力してまいりました。

この結果、当期末（平成16年3月末）におけるエフアンドエムクラブ会員数は4,541社、前期末比58社増加となり、会員数減少に歯止めがかかる結果となりました。

②ISO支援事業について

ISO支援事業におきましては、顧客紹介機関である地方金融機関・事業会社および有資格者との関係強化を図るとともに、エフアンドエムクラブ会員事業との相乗効果を高めるなど、営業機会の増大に努めてまいりました。また、中小企業への実態により則したISO認証取得支援を確立するため、コンサルティング力の強化を図るなど内部体制の確立に努めてまいりました。

この結果、当期のISO支援事業売上高は169百万円（前期比1.2%減）となりました。

（３） 不動産事業

当期における不動産事業の売上高は138百万円（前期比9.6%減）となりました。

なお、当事業での売上高は当社大阪本社が所在する自社保有物件からの賃貸収入であります。

（４） 連結子会社・関連会社について

①アウトプレースメント事業について

当社連結子会社 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社（当社出資比率52.3%）におきましては、アウトプレースメント業界全体の急成長が一段落するなか、従来の再就職支援事業に加え、同社で蓄積したノウハウを活かした研修業務に注力するなど、クライアントニーズに則した事業展開を堅持してまいりました結果、当期における売上高は943百万円（前期比30.7%増）となりました。

なお、同社は当期におきまして（平成15年9月10日）、当社が新株引受権を行使することで、当社持分法関連会社から連結子会社となりました。

②システム開発及びインターネット等コンテンツ開発について

当社連結子会社 エフアンドエムネット株式会社（当社出資比率80%）による、グループ外部よりのシステム開発等によるものであります。

2. 次期の見通し及び施策

今後の見通しとしましては、我が国経済は好調な輸出および設備投資に牽引される形で景気回復が続くことが期待される一方、不安定な国際情勢に加え、米国の金融引き締め等による影響が懸念されるなど、本格的な景気回復に予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で当社グループは、当期（平成16年3月期）において復調傾向を取り戻した、主要事業での顧客数増加ペースを加速させるとともに、周辺事業およびグループ会社との相乗効果を高めることで、収益機会を増加させてまいります。また、サービス体制の見直しによる主要原価の抑制、各事業活動の効率化による販売管理費の低減等により、収益体質の向上に注力してまいります。

アウトソーシング事業に関しましては、生保営業職員向けサービスにおいて、会員フォロー体制を更に強化することで、会員獲得・解約防止に努めてまいります。またその他の個人事業主および小規模事業者へのサービスにつきましては、対応業種の拡大や営業体制の強化を本格化することで、収益貢献事業とすべく努めてまいります。

エフアンドエムクラブ会員事業につきましては、「経営革新法」申請コンサルティング等の会員企業の経営への支援を更に強化するとともに、ISO認証取得支援等の関連事業との連携により、会員企業との関わりを更に深めることで、顧客満足度の向上に努めてまいります。また、協力関係にある各金融機関等の紹介機関の連携を深めるとともに、新たな紹介ルート確立に注力することで、営業機会の増大を図ってまいります。

3. 財政状態

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は社債発行による収入1,393百万円、短期借入れによる収入1,036百万円等があったものの、税金等調整前当期純損失61百万円、長期借入金返済による支出1,684百万円、保険積立金にかかる支出152百万円等により、当期連結会計期末には169百万円（前期比20百万円減）となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は44百万円（前年同期比67百万円減）となりました。これは税金等調整前当期純損失61百万円の計上、貸倒引当金の減少額126百万円、減価償却費156百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は63百万円（前年同期比88百万円増）となりました。これは主に、定期預金払戻による収入120百万円、関係会社株式取得による支出218百万円、保険積立金にかかる支出152百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の増加は87百万円（前年同期比319百万円増）となりました。これは主に社債発行による収入1,393百万円、短期借入金による収入1,036百万円、長期借入金の返済による支出1,684百万円、短期借入金の返済による支出565百万円によるものです。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率（％）	48.3	43.1	42.7	37.2
時価ベースの自己資本比率（％）	222.4	39.0	22.7	31.1
債務償還年数（年）	4.4	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.7	—	—	—

＊平成12年3月期以前は連結決算をしておりませんので、省略しております。

＊平成14年3月期、平成15年3月期および平成16年3月期の債務償還年数に関しましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、表示をしておりません。

＊平成14年3月期、平成15年3月期および平成16年3月期インタレスト・カバレッジ・レシオに関しましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、表示をしておりません。

＊平成15年3月期および平成16年3月期の期末発行済株数は自己株716株を含んで算出しております。

＊自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー／

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		189,484		189,399	
2. 受取手形及び売掛金		457,598		601,040	
3. たな卸資産		88,703		277,393	
4. 繰延税金資産		2,514		6,589	
5. その他		350,974		341,931	
貸倒引当金		△4,384		△2,176	
流動資産合計		1,084,891	23.0	1,414,178	27.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※ 1				
1. 建物及び構築物	※ 5	1,124,655		1,138,814	
2. 機械装置及び運搬具		48		48	
3. 土地	※ 5	729,631		729,631	
4. その他		170,297		142,639	
有形固定資産合計		2,024,632	42.8	2,011,132	39.1
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		5,739		1,419	
2. 連結調整勘定		6,189		115,048	
3. その他		201,046		166,467	
無形固定資産合計		212,976	4.5	282,936	5.5
(3) 投資その他の資産	※ 2 ※ 5				
1. 投資有価証券		328,086		224,449	
2. 長期貸付金		7,200		37,200	
3. 繰延税金資産		145,602		264,035	
4. 滞留売掛金		314,150		184,939	
5. 差入保証金		245,515		257,306	
6. 保険積立金		433,870		356,121	
7. その他		75,661		72,771	
貸倒引当金		△152,997		△30,737	
投資その他の資産合計		1,397,091	29.6	1,366,086	26.6
固定資産合計		3,634,699	76.9	3,660,155	71.2

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)
III 繰延資産					
社債発行費		6,133		67,377	
繰延資産合計		6,133	0.1	67,377	1.3
資産合計		4,725,723	100.0	5,141,711	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		21,450		8,161	
2. 一年内償還予定社債		40,000		198,000	
3. 短期借入金	※ 5	768,578		399,662	
4. 未払法人税等		16,323		6,434	
5. 賞与引当金		90,952		99,600	
6. その他		190,654		510,184	
流動負債合計		1,127,960	23.9	1,222,043	23.8
II 固定負債					
1. 社債	※ 5	160,000		1,422,000	
2. 長期借入金	※ 5	1,307,310		228,880	
3. 偶発損失引当金		—		22,062	
4. その他		103,076		85,422	
固定負債合計		1,570,386	33.2	1,758,364	34.2
負債合計		2,698,346	57.1	2,980,408	58.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		12,075	0.3	247,404	4.8
(資本の部)					
I 資本金	※ 3	826,000	17.5	826,000	16.1
II 資本剰余金		1,044,700	22.1	1,044,700	20.3
III 利益剰余金		287,557	6.1	150,250	2.9
IV その他有価証券評価差額金		△71,625	△1.5	△35,720	△0.7
V 自己株式	※ 4	△71,330	△1.5	△71,330	△1.4
資本合計		2,015,301	42.6	1,913,899	37.2
負債、少数株主持分及び資本合計		4,725,723	100.0	5,141,711	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1 日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1 日 至 平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		3,531,692	100.0		3,869,310	100.0
II 売上原価			1,147,806	32.5		1,130,095	29.2
売上総利益			2,383,886	67.5		2,739,214	70.8
III 販売費及び一般管理費			2,303,378	65.2		2,554,936	66.0
営業利益			80,507	2.3		184,278	4.8
IV 営業外収益	※ 2						
1. 受取利息		2,490			5,674		
2. 受取配当金		1,135			1,404		
3. 保険手数料収入		5,058			1,738		
4. 生命保険配当金		7,541			6,633		
5. その他		613	16,839	0.5	1,655	17,105	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		39,391			34,719		
2. 社債利息		1			8,526		
3. 社債発行費償却		3,066			35,375		
4. 創立費償却		495			—		
5. ISO認定機関変更費		—			14,473		
6. 持分法投資損失		20,636			28,053		
7. その他		6,187	69,779	2.0	12,955	134,104	3.5
経常利益			27,567	0.8		67,280	1.7
VI 特別利益	※ 2						
1. 固定資産売却益		—			854		
2. 投資有価証券売却益		—			1,539		
3. 連結子会社株式売却益		—	—	—	44,787	47,181	1.2
VII 特別損失	※ 3						
1. 前期損益修正損		—			91,617		
2. 固定資産除却損		1,908			32,501		
3. 持分変動損失		14,259			—		
4. 投資有価証券売却損		19,060			—		
5. 投資有価証券評価損		18,798			799		
6. 貸倒引当金繰入額		116,516			—		

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 (%)	金額（千円）		百分比 (%)
7. スワップ解約等損失		—			22,655		
8. 前払年金費用取崩損失		—			6,714		
9. 偶発損失引当金繰入額		—	170,544	4.8	22,062	176,351	4.5
税金等調整前当期純損失			142,976	△4.1		61,889	△1.6
法人税、住民税及び事業税		17,911			9,984		
法人税等調整額		87,776	105,687	3.0	57,136	67,121	1.7
少数株主損失			3,172	0.1		36,584	0.9
当期純損失			245,491	△7.0		92,427	△2.4

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,044,700		1,044,700
II 資本剰余金期末残高			1,044,700		1,044,700
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			533,049		287,557
II 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		245,491		92,427	
2. 配当金		—	245,491	44,880	137,307
III 利益剰余金期末残高			287,557		150,250

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失(△)		△142,976	△61,889
減価償却費		162,378	156,685
長期前払費用の償却		2,776	11,062
社債発行費の償却		3,066	35,375
貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))		111,980	△126,401
賞与引当金の増加額(又は減少額(△))		10,852	664
偶発損失引当金の増加額		—	22,062
受取利息及び受取配当金		△3,625	△7,078
支払利息		39,393	43,246
固定資産売却益		—	△854
前期損益修正損		—	15,803
持分法投資損失		20,636	28,053
持分変動損失		14,259	—
有形・無形固定資産除却損		1,908	32,501
投資有価証券売却損		19,060	—
投資有価証券売却益		—	△1,539
投資有価証券評価損		18,798	799
連結子会社株式売却益		—	△44,787
売上債権の減少額(又は増加額(△))		△32,267	7,586
たな卸資産の減少額(又は増加額(△))		46,072	△11,636
仕入債務の減少額		△59,658	△13,289
その他営業資産の減少額(又は増加額(△))		△86,091	10,008
その他営業負債の減少額		△186,930	△30,230
未払消費税等の増加額		3,011	5,813

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
その他固定負債の増加 額 (又は減少額 (△))		287	△62,532
小計		△57,067	9,421
利息及び配当金の受取 額		4,098	7,078
利息の支払額		△37,329	△40,960
法人税等の支払額		△21,600	△19,784
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		△111,900	△44,244
Ⅱ 投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		—	△50,000
定期預金の払戻による 収入		—	120,008
有形固定資産の取得に よる支出		△90,626	△40,118
無形固定資産の売却に よる収入		—	62,941
無形固定資産の取得に よる支出		△55,079	△13,770
投資有価証券の売却に よる収入		244,652	30,986
投資有価証券の取得に よる支出		△17,374	△1,766
関係会社株式の売却に よる収入		—	22,523
関係会社株式の取得に よる支出		—	△218,717
関係会社社債の繰上償 還による収入		50,000	—
出資金の払戻による収 入		—	500
出資金の取得による支 出		△1,410	—
貸付けによる支出		△173,450	△68,750
貸付金の回収による収 入		138,625	76,125
長期前払費用にかかる 支出		—	△261

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
差入保証金にかかる支出		—	△11,885
差入保証金の回収による収入		5,100	73,826
保険積立金にかかる支出		—	△152,616
差入保証金の回収による収入		—	119,583
その他の投資にかかる支出		△74,946	△12,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,490	△63,442
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		491,098	1,036,897
短期借入金の返済による支出		△323,000	△565,300
長期借入れによる収入		15,000	160,000
長期借入金の返済による支出		△546,920	△1,684,848
社債発行による収入		190,800	1,393,380
社債償還による支出		—	△70,000
配当金の支払額		△32	△43,998
割賦代金支払による支出		—	△138,528
自己株式の取得		△71,330	—
少数株主による株式払込収入		12,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△231,884	87,602
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△318,294	△20,084
VI 現金及び現金同等物の期首残高		507,779	189,484
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	189,484	169,399

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社中小企業エムアンドエーセンター 株式会社ジャパン・インシュアランス 上記のうち、株式会社ジャパン・インシュアランスについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 3社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ジャパン・インシュアランス チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社 前連結会計年度末において持分法適用の関連会社であったチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社については、当中間連結会計期間末において持分を追加取得した事に伴い、下期から連結の範囲に含めております。 また、株式会社エムアンドエーセンターについては、当連結会計期間の下期首に全株式を売却したため、下半期は連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社	持分法適用の関連会社数 1社 前連結年度末において持分法適用の関連会社であったチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社については、当連結会計期間の上半期に係る損益に関して、持分法を適用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	エフアンドエムネット株式会社及び株式会社ジャパン・インシュアランスの事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 株式会社中小企業エムアンドエーセンターの決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの	(イ)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	移動平均法による原価法を採用しております。	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(ロ)たな卸資産 当社の製品及び仕掛品は月次総平均法による原価法、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法によっており、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法によっております。 (イ)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～24年 (ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(ロ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法	(ハ)長期前払費用 均等償却によっております。 ①創立費 支出時に全額費用として処理しております。 ②社債発行費 商法の規定する最長期間（3年間）に毎期均等額を償却しております。	(ハ)長期前払費用 同左 — ②社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております(当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務を超えるため、当該超過額を前払年金費用(2,135千円)として「投資その他の資産－その他」に計上しております)。 — —	(ハ)退職給付引当金 — (追加情報) 当中間連結会計期間までは、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりましたが、平成15年11月より退職給付掛金の拠出を停止しており、当社の退職給付制度は、事実上停止状態となりました。これに伴い、当連結会計年度末における年金資産の退職給付債務超過額である前払年金費用(6,714千円)の取崩額を特別損失として計上しております。 (ニ)偶発損失引当金 営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その発生見込み額を計上しております。 (追加情報) 当社の売掛債権のうち、一部の相手先に対して、その債権残高について認識の相違が生じております。現在、当社の債権残高に基づき回収交渉中ではありますが、当該債権について回収不能額が発生する可能性が高いと認められます。このため、これらの相手先に対する売掛債権残高に対応する当連結会計年度末残高に対する粗利相当額を偶発損失引当金として計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ① ヘッジ手段 金利スワップ ② ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	(イ)消費税等の会計処理 同左 —

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(ハ) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	—
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却につきましては、20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「滞留売掛金」及び「差入保証金」は、資産の総額の100分の1を超えることになったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度末における「滞留売掛金」の金額は52,953千円、「差入保証金」の金額は250,615千円であります。	—
前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「生命保険配当金」の金額は1,793千円であります。	—

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(売上原価と販売費及び一般管理費の区分) 当連結会計年度において、当社の主要な事業の種類別セグメントであるアウトソーシング事業及びエフアンドエムクラブ事業において、組織及び職務機能の変更を行いました。これに応じて、従来原価発生部門であったアウトソーシング事業における各地のコンサルティング部門及びエフアンドエムクラブ事業におけるコーディネーター部門の職務機能が、既存顧客のフォロー業務から、新規顧客の獲得及び新規商品・サービスの提案業務へと移行いたしました。これにより、従来売上原価として集計していたこれらの部門における費用を、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として集計しております。	—
(未収入金) 流動資産「その他」に含まれている業務委託料収入に関する未収入金226,907千円は、平成15年3月20日に入金予定でありましたが、平成15年3月25日に至るも債務者よりの支払が行われなかったため、同日大阪地方裁判所において、当該未収入金の支払に関する民事訴訟を債務者に対して提起いたしました。当社といたしましては、債権金額の重要性に鑑み、また債務者における支払能力の劣化を防ぎ、早期に債権回収を図るため、速やかに民事訴訟を提起したものであります。 従いまして、当社といたしましては、当連結会計年度末におきまして、上記未収入金債権に関する回収可能性に問題は無いと判断しており、貸倒引当金の設定は行っておりません。 今後、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。今後の進展状況によりましては、当社の来期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。	(未収入金) 流動資産「その他」に含まれている業務委託料収入に関する未収入金226,907千円に関し、前連結会計年度末の追加情報に記載のとおり、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、当該未収入金の支払に関する民事訴訟を債務者に対して提起しております。当該民事訴訟は、債権金額の重要性に鑑み、また債務者における支払能力の劣化を防ぎ、早期に債権回収を図るため、速やかに提起したものであります。 当連結会計年度末におきましては、未だ判決は出ておりませんが、当社といたしましては、上記未収入金債権に関する回収可能性に問題は無いと判断しており、貸倒引当金の設定は行っておりません。 今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当社の来期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 325,559千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 385,736千円
※ 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 137,411千円	—
※ 3 当社の発行済株式総数は、普通株式11,936株であります。	※ 3 当社の発行済株式総数は、普通株式11,936株であります。
※ 4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式716株であります。	※ 4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式716株であります。
※ 5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,090,686千円 土地 729,631千円 計 1,820,317千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金) 140,880千円 長期借入金 1,270,560千円 計 1,411,440千円	※ 5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 20,000千円 建物 1,066,030千円 土地 729,631千円 投資有価証券 133,930千円 計 1,949,591千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金) 317,320千円 長期借入金 228,880千円 社債 883,800千円 計 1,430,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 932,710千円 旅費交通費 149,526千円 賞与引当金繰入額 79,661千円 減価償却費 105,081千円 貸倒引当金繰入額 230千円 連結調整勘定償却額 343千円 —	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 953,487千円 旅費交通費 185,402千円 賞与引当金繰入額 87,611千円 減価償却費 102,377千円 貸倒引当金繰入額 24,364千円 連結調整勘定償却額 3,314千円
※ 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 465千円 車両運搬具 28千円 工具器具備品 107千円 無形固定資産(その他) 1,306千円 計 1,908千円	※ 2 固定資産売却益は、ソフトウェアの売却益であります。 ※ 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 15,827千円 建物撤去費用 10,822千円 工具器具備品 5,851千円 計 32,501千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
※ 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>189,399</td></tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td><td>20,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>169,399</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	189,399	担保に供している定期預金	20,000	現金及び現金同等物	169,399
現金及び預金勘定	189,399						
担保に供している定期預金	20,000						
現金及び現金同等物	169,399						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 当社及び国内連結子会社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>7,585千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>8,058千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>1,247千円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	支払リース料	7,585千円	減価償却費相当額	8,058千円	支払利息相当額	1,247千円
支払リース料	7,585千円						
減価償却費相当額	8,058千円						
支払利息相当額	1,247千円						

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	210,280	111,869	△98,411
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	58,769	33,689	△25,080

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
	小計	269,050	145,558	△123,491
合計		269,050	145,558	△123,491

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
244,652	—	19,060

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	182,503
(2) その他	25

当連結会計年度（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	181,600	133,930	△47,670
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	58,769	46,202	△12,567
	小計	240,369	180,132	△60,237
合計		240,369	180,132	△60,237

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
30,986	1,539	—

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
（1）非上場株式（店頭売買株式を除く）	44,291
（2）その他	25

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
（1）取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っております。 （2）取引に対する取組方針及び利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、現在金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップに関する特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 （3）取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引は上記（2）の利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であり、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。 （4）取引に係るリスク管理体制 取引のリスク管理体制といたしましては、決済権限等を定められた社内稟議規定に基づき、所定の決済を受けて実行し、管理本部において管理しております。 （5）取引の時価等に関する事項についての補足説明	（1）取引の内容 同左 （2）取引に対する取組方針及び利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 （3）取引に係るリスクの内容 同左 （4）取引に係るリスク管理体制 同左 （5）取引の時価等に関する事項についての補足説明

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されている金利スワップにつきましては、特例処理の条件を充たしているため「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成10年4月1日から満2年以上勤務した従業員を対象として、60歳定年退職した場合に、勤続年数に応じた退職年金もしくは退職一時金を給付する退職年金制度を採用しております。

なお、(追加情報)に記載のとおり、平成15年11月より退職給付掛金の拠出を停止しており、当社の退職給付制度は、事実上停止状態となりました。これに伴い、当連結会計年度末における年金資産の退職給付債務超過額である前払年金費用(6,714千円)の取崩額を特別損失として計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	△28,961	—
ロ. 年金資産(千円)	31,097	—
ハ. 退職給付引当金(千円)	—	—
ニ. 前払年金費用(千円)	2,135	—

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	6,101	—
(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	—

(注) 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																				
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>30,837千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>1,298千円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td><td>2,578千円</td></tr> <tr> <td>連結会社内部利益消去</td><td>△278千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>34,435千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△31,920千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>2,514千円</td></tr> </table> (長期) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>56,635千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>14,209千円</td></tr> <tr> <td>青色繰越欠損金</td><td>73,114千円</td></tr> <tr> <td>土地建物固定資産税等相当額</td><td>8,307千円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td><td>532千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>51,866千円</td></tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td><td>19,638千円</td></tr> <tr> <td>(長期)繰延税金資産小計</td><td>224,305千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△72,943千円</td></tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金資産計</td><td>151,361千円</td></tr> </table> (長期) 繰延税金負債 <table> <tr> <td>前払年金費用</td><td>△864千円</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△4,893千円</td></tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金負債計</td><td>△5,758千円</td></tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金資産の純額</td><td>145,602千円</td></tr> </table> (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.0%から当連結会計年度40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,429千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。	賞与引当金損金算入限度超過額	30,837千円	未払事業税否認額	1,298千円	一括償却資産償却限度超過額	2,578千円	連結会社内部利益消去	△278千円	繰延税金資産計	34,435千円	評価性引当額	△31,920千円	繰延税金資産の純額	2,514千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	56,635千円	投資有価証券評価損	14,209千円	青色繰越欠損金	73,114千円	土地建物固定資産税等相当額	8,307千円	一括償却資産償却限度超過額	532千円	その他有価証券評価差額金	51,866千円	連結会社間内部利益消去	19,638千円	(長期)繰延税金資産小計	224,305千円	評価性引当額	△72,943千円	(長期) 繰延税金資産計	151,361千円	前払年金費用	△864千円	特別償却準備金	△4,893千円	(長期) 繰延税金負債計	△5,758千円	(長期) 繰延税金資産の純額	145,602千円	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>40,537千円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td><td>831千円</td></tr> <tr> <td>連結会社内部利益消去</td><td>3,918千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,255千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>46,543千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△39,954千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>6,589千円</td></tr> </table> (長期) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>68,759千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>6,628千円</td></tr> <tr> <td>青色繰越欠損金</td><td>191,215千円</td></tr> <tr> <td>土地建物固定資産税等相当額</td><td>8,728千円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td><td>829千円</td></tr> <tr> <td>偶発損失引当金否認額</td><td>8,979千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>24,516千円</td></tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td><td>17,459千円</td></tr> <tr> <td>(長期)繰延税金資産小計</td><td>327,116千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△59,192千円</td></tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金資産計</td><td>267,924千円</td></tr> </table> (長期) 繰延税金負債 <table> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△3,888千円</td></tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金負債計</td><td>△3,888千円</td></tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金資産の純額</td><td>264,035千円</td></tr> </table> (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正 大阪府において法人事業税の所得割税率に超過税率の採用が決定されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の40.5%から当期の40.7%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額が557千円増加し、当期計上された法人税等調整額の金額が、同額減少しております。	賞与引当金損金算入限度超過額	40,537千円	一括償却資産償却限度超過額	831千円	連結会社内部利益消去	3,918千円	その他	1,255千円	繰延税金資産計	46,543千円	評価性引当額	△39,954千円	繰延税金資産の純額	6,589千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	68,759千円	投資有価証券評価損	6,628千円	青色繰越欠損金	191,215千円	土地建物固定資産税等相当額	8,728千円	一括償却資産償却限度超過額	829千円	偶発損失引当金否認額	8,979千円	その他有価証券評価差額金	24,516千円	連結会社間内部利益消去	17,459千円	(長期)繰延税金資産小計	327,116千円	評価性引当額	△59,192千円	(長期) 繰延税金資産計	267,924千円	特別償却準備金	△3,888千円	(長期) 繰延税金負債計	△3,888千円	(長期) 繰延税金資産の純額	264,035千円
賞与引当金損金算入限度超過額	30,837千円																																																																																				
未払事業税否認額	1,298千円																																																																																				
一括償却資産償却限度超過額	2,578千円																																																																																				
連結会社内部利益消去	△278千円																																																																																				
繰延税金資産計	34,435千円																																																																																				
評価性引当額	△31,920千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,514千円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	56,635千円																																																																																				
投資有価証券評価損	14,209千円																																																																																				
青色繰越欠損金	73,114千円																																																																																				
土地建物固定資産税等相当額	8,307千円																																																																																				
一括償却資産償却限度超過額	532千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	51,866千円																																																																																				
連結会社間内部利益消去	19,638千円																																																																																				
(長期)繰延税金資産小計	224,305千円																																																																																				
評価性引当額	△72,943千円																																																																																				
(長期) 繰延税金資産計	151,361千円																																																																																				
前払年金費用	△864千円																																																																																				
特別償却準備金	△4,893千円																																																																																				
(長期) 繰延税金負債計	△5,758千円																																																																																				
(長期) 繰延税金資産の純額	145,602千円																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	40,537千円																																																																																				
一括償却資産償却限度超過額	831千円																																																																																				
連結会社内部利益消去	3,918千円																																																																																				
その他	1,255千円																																																																																				
繰延税金資産計	46,543千円																																																																																				
評価性引当額	△39,954千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	6,589千円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	68,759千円																																																																																				
投資有価証券評価損	6,628千円																																																																																				
青色繰越欠損金	191,215千円																																																																																				
土地建物固定資産税等相当額	8,728千円																																																																																				
一括償却資産償却限度超過額	829千円																																																																																				
偶発損失引当金否認額	8,979千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	24,516千円																																																																																				
連結会社間内部利益消去	17,459千円																																																																																				
(長期)繰延税金資産小計	327,116千円																																																																																				
評価性引当額	△59,192千円																																																																																				
(長期) 繰延税金資産計	267,924千円																																																																																				
特別償却準備金	△3,888千円																																																																																				
(長期) 繰延税金負債計	△3,888千円																																																																																				
(長期) 繰延税金資産の純額	264,035千円																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,570,934	1,402,782	143,782	414,193	3,531,692	—	3,531,692
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	53,044	9,225	96,431	158,701	(158,701)	—
計	1,570,934	1,455,826	153,008	510,624	3,690,394	(158,701)	3,531,692
営業費用	1,304,819	870,781	90,678	493,089	2,759,369	691,815	3,451,185
営業利益	266,115	585,044	62,329	17,535	931,025	(850,517)	80,507
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	139,480	116,567	1,320,699	202,368	1,779,116	2,946,607	4,725,723
減価償却費	46,598	17,779	18,115	7,640	90,133	67,191	157,324
資本的支出	71,924	24,882	1,127	10,065	107,999	108	108,107

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（千円）	864,613	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	2,955,193	当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	アウトプレースメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,388,100	1,388,232	131,319	577,921	383,737	3,869,310	—	3,869,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	6,982	—	180,092	187,074	(187,074)	—
計	1,388,100	1,388,232	138,302	577,921	563,828	4,056,385	(187,074)	3,869,310
営業費用	1,098,074	881,975	85,024	476,216	565,142	3,106,433	578,598	3,685,032
営業利益（又は営業損失）	290,026	506,257	53,277	101,704	△1,313	949,952	(765,673)	184,278
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	106,413	81,381	1,302,672	856,109	445,923	2,792,500	2,349,211	5,141,711
減価償却費	40,046	21,713	18,027	25,852	8,488	114,129	53,618	167,747
資本的支出	8,244	3,260	—	31,977	16,038	59,520	10,050	69,570

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（千円）	755,484	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	2,828,131	当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. アウトプレースメント事業については、当連結会計期間の下期から、チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社を連結子会社としたことに伴い、当連結会計期間から「アウトプレースメント事業」セグメントを新たに区分して記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の所 有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
関連会社	チャレンジ ャー・グレイ・クリ スマス株式会 社	東京都 中央区	281,150	アウトプ レースメ ント事業	直接 24.2	2	人材情 報の提 供	従業員の出向	7,592	—	—
								受取利息	500	—	—
								有価証券利息	277	—	—
								当社開催セミ ナーの受講	27,487	売掛金	15,994

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の取引条件は、市場価格等を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	179,616.91円	1株当たり純資産額	170,579.27円
1株当たり当期純損失	21,653.58円	1株当たり当期純損失	8,237.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当連結会計年度では、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当連結会計年度では、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注)

1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純損失(千円)	245,491	92,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	245,491	92,427
期中平均株式数(株)	11,337	11,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)80株並びに新株予約権1種類(新株予約権の数337個)。 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)26株並びに新株予約権1種類(新株予約権の数263個)。 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。